



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,889	△3.5	2,223	140.9	2,257	125.4	1,010	193.1
28年12月期	17,505	5.1	922	△39.2	1,001	△39.5	344	△66.6

(注) 包括利益 29年12月期 1,081百万円 (159.7%) 28年12月期 416百万円 (△58.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	31.40	31.35	15.5	20.8	13.2
28年12月期	10.39	—	5.6	10.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 29百万円 28年12月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,679	6,968	59.5	215.73
28年12月期	9,984	6,163	61.3	188.02

(参考) 自己資本 29年12月期 6,945百万円 28年12月期 6,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,205	△535	△267	5,002
28年12月期	1,003	△1,087	△510	3,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	2.00	—	2.00	4.00	131	38.5	2.1
29年12月期	—	3.00	—	7.00	10.00	321	31.8	5.0
30年12月期 (予想)	—	7.00	—	9.00	16.00		30.8	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,700	9.0	1,050	16.7	1,050	15.5	710	57.0	22.05
通期	18,800	11.3	2,450	10.2	2,450	8.5	1,670	65.3	51.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	34,471,000株	28年12月期	34,471,000株
29年12月期	2,275,600株	28年12月期	1,930,700株
29年12月期	32,173,725株	28年12月期	33,166,504株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,889	△2.2	2,294	92.9	2,321	89.3	349	△47.6
28年12月期	17,266	3.7	1,189	△21.7	1,226	△23.2	667	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	10.87	10.85
28年12月期	20.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,846	6,130	56.3	189.71
28年12月期	9,776	5,986	60.8	182.59

(参考) 自己資本 29年12月期 6,107 百万円 28年12月期 5,941 百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,700	9.0	1,080	10.6	1,080	9.9	740	44.5	22.98
通期	18,800	11.3	2,540	10.7	2,540	9.4	1,760	403.4	54.67

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年1月31日（水）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善傾向にあるのに加え、個人消費も緩やかに持ち直し、全体として景気回復基調が継続しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンの急速な普及と利用時間の増加にともない、スマートフォンを起点とするサービス消費やショッピング等が増加し、精度の高いターゲティング及び明確な効果測定が可能であるインターネット広告の需要がいつそう高まるなか、成長を続けております。また、アドテクノロジーの発展により、蓄積されたデータを分析・活用するマーケティング手法が広く浸透してきており、当該市場は、今後も新たな価値を創造しながら発展していくものと見込まれます。

こうした環境の下、当社グループは、「集客」から「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」まで提供する事業に一貫して注力した結果、当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、主に広告事業のアフィリエイトマーケティングサービスにおいて、金融以外の分野は伸長したものの、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、16,889,167千円（前期比3.5%減）となりました。

営業利益は、広告事業において、アフィリエイトマーケティングサービスが金融以外の分野の伸長により全体としては堅調であったこと、及びストアマッチサービスが堅調であったことに加え、CRM事業において、Yahoo!ショッピングのストア向けサービス「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」が好調だったことにより、2,223,051千円（前期比140.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益29,513千円、営業外費用に投資事業組合運用損25,028千円を計上したこと等により、2,257,400千円（前期比125.4%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に、サービスの発展・強化を目的として事業戦略の見直しを行ったことに伴い、広告事業のアドネットワークサービス「ADPRESSO（アドプレッソ）」及びCRM事業のマーケティングオートメーションサービス「R∞（アール・エイト）」について減損を認識したことにより減損損失585,150千円を計上したこと、広告事業のアフィリエイトマーケティングサービスに付随するメディアへの提供データ積算に不備があったことによりメディア費用特別負担金100,000千円を計上したこと等により、1,538,602千円（前期比143.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等528,396千円を計上したことにより、1,010,206千円（前期比193.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるように、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメントの業績は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

① 広告事業

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」等を含みます。

当連結会計年度におきましては、主にアフィリエイトマーケティングサービスで、金融以外の分野は伸長したものの、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、売上高を押し下げました。一方、セグメント利益は、アフィリエイトマーケティングサービス及びストアマッチサービスが堅調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は15,403,888千円（前期比8.7%減）、セグメント利益は2,836,880千円（前期比23.9%増）となりました。

②CRM事業

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

当連結会計年度におきましては、Yahoo!ショッピングのストア向けサービス「STORE's R[∞]（ストアーズ・アールエイト）」が好調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は1,534,654千円（うち内部売上高は49,375千円）（前期比140.7%増）、セグメント利益は676,753千円（前期は342,053千円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復基調の継続や、インターネットを介したサービス消費やショッピング等の増加が期待されるなか、精度の高いターゲティング及び明確な効果測定が可能であるインターネット広告の需要はますます高まるものと見込んでおります。

このような環境下、当社グループは、顧客のパフォーマンス（成果）の最大化に貢献するため、蓄積されたデータを分析・活用し、「集客」から「接客」、「リテンション」（顧客との関係維持）までを総合的に提供することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高18,800百万円（前期比11.3%増）、営業利益2,450百万円（前期比10.2%増）、経常利益2,450百万円（前期比8.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,670百万円（前期比65.3%増）を計画しております。

（注）本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は11,679,837千円となり、前連結会計年度末と比べて1,695,215千円増加いたしました。

流動資産は8,789,380千円となり、前連結会計年度末と比べて2,081,923千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が1,402,248千円、受取手形及び売掛金が486,661千円、未収入金が244,574千円増加したことによるものです。

固定資産は2,890,456千円となり、前連結会計年度末と比べて386,707千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券が228,364千円増加したものの、ソフトウェアが243,349千円、のれんが310,548千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,711,637千円となり、前連結会計年度末と比べて890,400千円増加いたしました。

流動負債は4,568,168千円となり、前連結会計年度末と比べて931,897千円増加いたしました。これは、主に買掛金が126,532千円、未払金が201,540千円、未払法人税等が476,546千円増加したことによるものです。

固定負債は143,468千円となり、前連結会計年度末と比べて41,497千円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債が33,200千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は6,968,199千円となり、前連結会計年度末と比べて804,815千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により161,460千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,010,206千円増加し、その他有価証券評価差額金が70,338千円増加したことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,002,511千円となり、前連結会計年度末と比べて1,402,248千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,205,267千円（前年同期は1,003,432千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,538,602千円であり、プラス要因として、減価償却費が297,524千円、のれん償却額が142,840千円、減損損失が585,150千円、未払金の増加額が207,239千円、仕入債務の増加額が126,532千円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が486,661千円、未収入金の増加額が244,574千円、法人税等の支払額が226,890千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は535,624千円（前年同期は1,087,985千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が24,414千円、無形固定資産の取得による支出が358,913千円、投資有価証券の取得による支出が169,311千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267,880千円（前年同期は510,095千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が160,879千円、自己株式の取得による支出が149,967千円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	57.0	60.4	61.2	61.3	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	496.8	224.8	165.7	107.0	205.4

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カパレッジ・レシオは記載を省略しております。

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,600,263	5,002,511
受取手形及び売掛金	2,133,333	2,619,995
繰延税金資産	46,571	86,619
未収入金	770,533	1,015,107
その他	157,586	66,766
貸倒引当金	△830	△1,620
流動資産合計	6,707,456	8,789,380
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	230,080	230,080
減価償却累計額	△7,193	△24,546
建物附属設備（純額）	222,886	205,533
工具、器具及び備品	263,197	267,881
減価償却累計額	△149,578	△173,257
工具、器具及び備品（純額）	113,618	94,623
有形固定資産合計	336,505	300,157
無形固定資産		
ソフトウェア	766,210	522,860
ソフトウェア仮勘定	51,829	68,375
のれん	647,591	337,043
その他	88,112	10,406
無形固定資産合計	1,553,743	938,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,161	1,358,526
差入保証金	244,078	243,755
繰延税金資産	—	40,069
その他	12,892	9,262
貸倒引当金	△217	—
投資その他の資産合計	1,386,915	1,651,613
固定資産合計	3,277,164	2,890,456
資産合計	9,984,621	11,679,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,785,748	1,912,280
未払金	1,527,304	1,728,844
未払法人税等	71,090	547,636
その他	252,127	379,406
流動負債合計	3,636,270	4,568,168
固定負債		
長期預り保証金	76,527	68,177
繰延税金負債	33,200	—
その他	75,239	75,291
固定負債合計	184,966	143,468
負債合計	3,821,237	4,711,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,558	1,123,448
利益剰余金	3,662,146	4,510,892
自己株式	△428,089	△555,407
株主資本合計	6,050,881	6,807,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,260	138,599
為替換算調整勘定	△895	△338
その他の包括利益累計額合計	67,364	138,260
新株予約権	45,137	22,739
純資産合計	6,163,384	6,968,199
負債純資産合計	9,984,621	11,679,837

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	17,505,495	16,889,167
売上原価	13,600,546	11,566,333
売上総利益	3,904,949	5,322,833
販売費及び一般管理費	2,982,161	3,099,782
営業利益	922,787	2,223,051
営業外収益		
持分法による投資利益	58,064	29,513
受取保険金	45,778	24,993
その他	20,402	8,636
営業外収益合計	124,246	63,144
営業外費用		
投資事業組合運用損	33,242	25,028
為替差損	10,033	358
固定資産売却損	—	3,299
その他	2,148	107
営業外費用合計	45,424	28,795
経常利益	1,001,608	2,257,400
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,824
特別利益合計	—	7,824
特別損失		
本社移転費用	75,058	—
減損損失	116,611	585,150
投資有価証券評価損	150,183	—
メディア費用特別負担金	—	100,000
その他	28,490	41,472
特別損失合計	370,343	726,622
税金等調整前当期純利益	631,265	1,538,602
法人税、住民税及び事業税	341,445	672,757
法人税等調整額	△54,848	△144,360
法人税等合計	286,597	528,396
当期純利益	344,667	1,010,206
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	344,667	1,010,206
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,001	70,338
為替換算調整勘定	△289	398
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	158
その他の包括利益合計	71,553	70,895
包括利益	416,220	1,081,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,220	1,081,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,088,466	3,583,308	△199,691	6,200,350
当期変動額					
剰余金の配当			△265,829		△265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			344,667		344,667
自己株式の取得				△228,430	△228,430
自己株式の処分		91		32	124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	91	78,838	△228,398	△149,468
当期末残高	1,728,266	1,088,558	3,662,146	△428,089	6,050,881

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△3,740	△447	△4,188	48,593	6,244,755
当期変動額					
剰余金の配当					△265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					344,667
自己株式の取得					△228,430
自己株式の処分				△31	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72,001	△447	71,553	△3,424	68,128
当期変動額合計	72,001	△447	71,553	△3,455	△81,370
当期末残高	68,260	△895	67,364	45,137	6,163,384

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,088,558	3,662,146	△428,089	6,050,881
当期変動額					
剰余金の配当			△161,460		△161,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,010,206		1,010,206
自己株式の取得				△149,967	△149,967
自己株式の処分		34,889		22,649	57,539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	34,889	848,745	△127,317	756,317
当期末残高	1,728,266	1,123,448	4,510,892	△555,407	6,807,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,260	△895	67,364	45,137	6,163,384
当期変動額					
剰余金の配当					△161,460
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,010,206
自己株式の取得					△149,967
自己株式の処分				△14,573	42,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70,338	557	70,895	△7,824	63,070
当期変動額合計	70,338	557	70,895	△22,398	804,815
当期末残高	138,599	△338	138,260	22,739	6,968,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	631,265	1,538,602
減価償却費	283,451	297,524
のれん償却額	173,332	142,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△574	572
受取配当金	△1,110	△1,665
受取利息	△459	△80
支払利息	68	—
為替差損益 (△は益)	6,763	71
持分法による投資損益 (△は益)	△58,064	△29,513
投資事業組合運用損益 (△は益)	33,242	25,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	150,183	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	16,168
減損損失	116,611	585,150
本社移転費用	75,058	—
売上債権の増減額 (△は増加)	319,175	△486,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△289,708	126,532
未収入金の増減額 (△は増加)	△63,894	△244,574
未払金の増減額 (△は減少)	364,565	207,239
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,186	△8,349
その他	△21,494	247,415
小計	1,712,225	2,416,300
利息及び配当金の受取額	12,151	15,858
利息の支払額	△68	—
本社移転費用の支払額	△67,845	—
法人税等の支払額	△653,030	△226,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,432	2,205,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,742	△24,414
無形固定資産の取得による支出	△516,208	△358,913
投資有価証券の取得による支出	△88,292	△169,311
投資有価証券の償還による収入	15,824	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,021
投資事業組合からの分配による収入	—	14,669
差入保証金の回収による収入	119	1,018
差入保証金の差入による支出	△242,686	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,985	△535,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	92	42,966
自己株式の取得による支出	△228,430	△149,967
長期借入金返済による支出	△14,700	—
配当金の支払額	△264,947	△160,879
その他	△2,109	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510,095	△267,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,890	485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598,538	1,402,248
現金及び現金同等物の期首残高	4,198,801	3,600,263
現金及び現金同等物の期末残高	3,600,263	5,002,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 株式会社デジミホ
 バリューコマース・コリア・リミテッド

- (2) 非連結子会社の名称等
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 1社
 持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン
 なお、VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYについては、株式を売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

建物附属設備 10年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別の事業セグメントから構成されており、広告事業及びCRM事業の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているEコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」等を含みます。

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるように、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,867,885	637,610	17,505,495	—	17,505,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,867,885	637,610	17,505,495	—	17,505,495
セグメント利益 又は損失(△)	2,290,250	△342,053	1,948,197	△1,025,409	922,787
セグメント資産	3,958,538	1,146,883	5,105,421	4,879,200	9,984,621
その他の項目					
減価償却費	155,617	92,438	248,056	35,395	283,451
のれんの償却 額	60,984	112,347	173,332	—	173,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	132,512	374,807	507,320	349,029	856,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,025,409千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,879,200千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,395千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額349,029千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	15,403,888	1,485,278	16,889,167	—	16,889,167
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	49,375	49,375	△49,375	—
計	15,403,888	1,534,654	16,938,542	△49,375	16,889,167
セグメント利益	2,836,880	676,753	3,513,633	△1,290,582	2,223,051
セグメント資産	4,355,992	909,218	5,265,210	6,414,626	11,679,837
その他の項目					
減価償却費	133,494	124,311	257,806	39,718	297,524
のれんの償却 額	30,492	112,347	142,840	—	142,840
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	312,314	276,387	588,701	39,079	627,781

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,290,582千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,414,626千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額39,718千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,079千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,515,228	広告事業
株式会社アイレップ	1,749,013	広告事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,372,728	広告事業、CRM事業
ヤフー株式会社	1,962,530	広告事業、CRM事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	93,911	22,700	—	116,611

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	274,003	311,146	—	585,150

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,984	112,347	—	173,332
当期末残高	198,200	449,391	—	647,591

(注) 「CRM事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社デジミホの株式を取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん724,097千円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより561,738千円に変動しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,492	112,347	—	142,840
当期末残高	—	337,043	—	337,043

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	188.02円	1株当たり純資産額	215.73円
1株当たり当期純利益金額	10.39円	1株当たり当期純利益金額	31.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.35円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	344,667	1,010,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	344,667	1,010,206
期中平均株式数(株)	33,166,504	32,173,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	45,288
(うち新株予約権等)	(—)	(45,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株式の数913,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。